|  |
| --- |
| 会社等名：　　　　　　　　　　　　　　　担当部門：　　　　　　　　　　　　　　　担当者名：　　　　　　　　　　　　　　　E-Mail ：　　　　　　　　　　　　　　　電話　　：　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　：　　　　　　　　　　　　　　　 |

実施要領等に関する質問票

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 資料名称 | 該当頁 | 該当項目 | 質問内容 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |

〔留意事項〕

１　令和７年４月４日（金）午後５時までに提出のこと。期限を過ぎたものは一切受け付けない。

２　原則として電子メール（AK0002@pref.iwate.jp）で提出のこと。

３　１つの質問項目について１行使用のこと。

令和　　年　　月　　日

　岩手県知事　達増拓也　様

住所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　印

**参加要件確認申請書**

令和７年度文学の国いわて推進事業実施業務に係る企画コンペ参加要件について確認されたく、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

「企画コンペ実施要領」の「２　参加者の要件等」に定める次の内容について、虚偽がないことを宣誓します。

１　本業務の実施について、県の要求に応じて即時に来庁し、対応できる体制を整えていること。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（更生手続又は再生手続開始の決定を受けた者を除く。）。

４　破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てをしている者又は破産手続開始の申立てがなされている者でないこと。

５　最近１年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

６　代表者、役員（執行役員を含む。）、支店又は営業所を代表する者等、経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。なお、県は、上記を警察に照会する場合がある。

７　県から一般委託契約に係る入札参加制限等措置基準（平成23年10月５日出第116号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。

８　県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成７年２月９日建振第281号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年６月６日建技第141号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成12年３月30日出総第24号）などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。

９　他の共同提案の構成員となっていないこと。

**会社概要及び過去５年間の主なイベント運営業務等実績**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 直近の年間売上高 |  |
| 従業員数 |  |
| 業務内容 |  |
| 会社の特色 |  |
| 財務状況 | 別添財務諸表のとおり　※　直近の財務諸表を添付願います。 |
| 過去５年間の実績 | 発注者 | 受託事業内容（受注年、受注内容） |
| 岩手県関係 |  |
| 岩手県以外の官公庁・公共団体 |  |
| 民間 |  |
| 【本申請の窓口となる担当者名】所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話職　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-Mail |

※　既存の資料（会社パンフレット等）で本様式の項目が網羅されている場合、本様式に替えることができる。

令和　　年　　月　　日

　岩手県知事　達増拓也　様

**企画コンペ参加辞退届**

令和７年度文学の国いわて推進事業実施業務に係る企画コンペへの参加を表明し、参加要件確認申請書を提出しましたが、都合により参加を辞退します。

住所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印